

資料室 ニュース Vol. 21

2004年12月27日発行

1995年1月17日午前5時46分。
あれから10年。

2005年が明け、阪神・淡路大震災から10度目の1月17日をむかえます。
地震を目の前にしたすべての人々にとって、いまでも生々しい記憶です。



震災の教訓を今も…

阪神・淡路大震災 とボランティア

あの日、被災地には全国、世界から
さまざまな支援がよせられました。

震災発生から1か月の間にかけて
たボランティアは約62万人。累計で
は200万人以上がボランティアに参加
したと言われています。

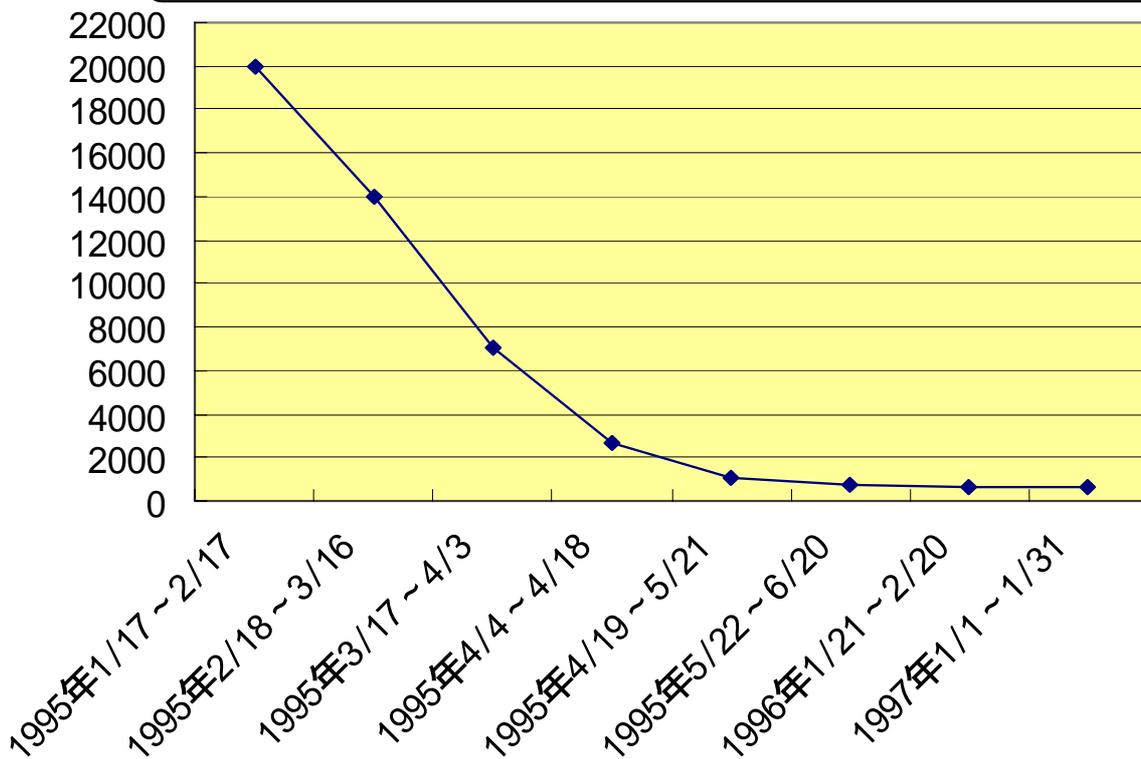


(写真はいずれも兵庫県広報課震災記録写真(人と防災未来センター所蔵)より)

阪神・淡路大震災の被災地で、ボランティアはどのような経過をたどり、どのような活動をおこなったのでしょうか。今回は「阪神・淡路大震災とボランティア」について調べてみました。



阪神・淡路大震災発生から1日あたりのボランティア人数



震災発生直後(初動期のボランティア活動)

兵庫県調査によると、震災発生後1カ月の間に1日あたり約2万人のボランティアが被災地で活動をおこないました。参加者の6割前後がボランティア未経験で、5割以上が20代以下という若年層です。また、被災地外からの参加者が6割強を占め、団体に所属せず個人での参加が5割以上となっています。

活動内容はレスキュー、医療、建築(倒壊した建物の危険度判定)など、専門ボランティアの知識が必要なものから、援助物資の搬入・仕分けや炊き出し、高齢者やこどもの相手、ガレキのかたづけ、引越しの支援など多岐にわたりました。



ボランティアを経験していない若者が多数を占めたことから、ボランティアの「善意」を被災地のニーズにつなげていくための「しくみ」が十分でないことが判明し、災害ボランティアのネットワークの必要性が高まりました。

避難所から仮設住宅、仮設住宅から復興住宅へ (被災地、その後のボランティア活動)

震災5カ月を過ぎると、活動は被災者の避難所から仮設住宅への移動とともに沈静化し、1日あたりのボランティア人数も500人と減少しました。

求められる活動も力仕事ではなく、こころのケアや訪問活動など日々の生活支援にシフトしていきました。

また、外からではなく、被災地内の住民によるボランティア活動が根ざした時期でもありました。



建設された仮設住宅
(兵庫県広報課震災記録写真
(人と防災未来センター所蔵)より)

震災以降の災害ボランティアの取り組み

1997年、ナホトカ号重油流出事故が発生しました。阪神・淡路大震災の教訓をふまえ、被災地にはボランティア受け入れ窓口が設置されました。

2004年には新潟県中越地震をはじめ、各地で台風・豪雨災害が多発しました。それぞれの被災地では震災の経験を生かすため、災害救援にかかわる全国ネットワークなどのボランティアが支援にかけつけました。現地の事情に応じながら、長期的な活動がいまも行なわれています。



現在、兵庫県や東京都などの自治体では、専門技術を有する人を含めた災害時支援ボランティアの登録制度などが進められています。また、被災地のニーズに応じたボランティアの受け入れや調整などを行う災害ボランティアコーディネーターの育成・研修が進められています。

参考図書：

- 『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業検証報告 第3巻』(兵庫県 震災対策国際総合検証会議)
- 『明日に生きる 阪神・淡路大震災から学ぶ』(防災教育副教材(中学校用)兵庫県教育委員会)
- 『1.17忘れへんで』(防災教育副教材(中学校編)宝塚市教育委員会)
- 『平成15年度ボランティアコーディネーターコース講義・報告集』(阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター)
- 『DRI 調査レポート(速報) No6』(阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター)
- 『阪神・淡路大震災復興誌』((財)阪神・淡路大震災記念協会)